

更なる行財政改革を！

一般会計歳出 214億8335万円

収入未済額の主なものは、国県補助金の次年度受入に係るものが2億775万円、市税、保育所負担金、住宅使用料及び市有地賃付料に係る滞納額が1億8158万3969円であり、法に基づき厳正な対応をとるよう要望する。

(単位：円)

予 算 現 額	225億6,135万5,000円
収 入 済 額	219億8,875万 149円
不 納 欠 損 額	774万1,105円
収 入 未 済 額	3億8,933万3,969円
支 出 済 額	214億8,335万 998円
実 質 収 支	4億4,806万2,151円

一般会計

健全で弾力性のある財政運営を要望

総務費

平和会館管理費

(一般経費)

1億745万2千円

平和会館運営費や平和教育等に要する経費。



浜松町駅の電照看板

問 平和会館集客に向けた対策は。

答 モノレール浜松町駅及びJR岡山駅に電照看板を設置した。

問 さらなる広告効果が見込める場所への変更は。

答 広告期間は1年間で毎年契約更新。今後も設置を継続しながら模索していく。

企画費

企業立地推進事業費

58万4千円

企業誘致による地元雇用の確保や地域経済の発展のため、立地協定締結

企業への補助や企業立地に向けた企業訪問など企業誘致施策に要する経費。

問 誘致企業との関係を深め、連携して企業誘致に取り組む考えは。

答 立地企業等懇話会を開催し、先進的事例等の発表や情報交換などを行い、市と立地企業との連携を図っている。



立地企業等懇話会のようす

移住定住促進対策事業費

2524万1千円

ガイドブックの作成や住宅等取得・リフォーム助成、出合い応援事業等へ補助するもの。

問 出合い応援事業の実績は。

答 女性連及び商工会青年部がそれぞれ開催し、のべ参加者は女性76人、男性79人、24組のカップルが成立している。

農林水産業費

一般経費(計画調整係分)

8032万6千円

問 旧3町の土地改良区の統合へ向けた状況は。

答 研究会を立ち上げて協議を行っているが、知覧町土地改良区が解散したいとの意向があり時期については不透明である。

遊休農地等活用条件整備事業費

99万8千円

問 遊休農地の現状及び解消状況は。

答 567 haの遊休農地

のうち耕作可能な遊休農地が334 ha、耕作不可能な遊休農地が233 ha。2.6 haの遊休農地解消が図られたが、なかなか厳しい現状である。

教育費

適応指導教室設置費

211万円

問 児童生徒の不登校の状況は。

答 不登校は22年度29人、23年度23人、24年度29人、25・26年度は33人である。

教育相談員等配置事業費

399万1千円

問 教育相談員やスクールソーシャルワーカーの配置数は。

答 教育相談員は2人、スクールソーシャルワーカーは3人で、近隣市に比較してやや多い。



26年度 決算認定

長期的視点で

医療費は増加傾向！ “早期の予防、早期 治療で医療費削減”

特別会計

国民健康保険事業

国保税の収入未済額は1億8344万1677円で0・56%の減となっている。

なお、24年度から一般会計より法定外繰入をしており、26年度は2億9000万円繰り入れた。

※法定外繰入とは、法令に定めてあるものの以外で、決算の補てん等へ充てるために必要に応じて一般会計から繰り入れるもの。

一般会計からこれ以上の繰入は厳しく、税率を安易に引き上げることもしできないことから、生活習慣病及び疾病予防の取り組みをさらに強化して医療費を削減するようとの意見が出された。

問 特定健康診査の世代別受診率は。

答 65歳以上が60%を超えているのに対し、
40歳～44歳 29・4%
45歳～49歳 31・4%
50歳～54歳 36・5%
55歳～59歳 44・0%
と低調である。

後期高齢者医療

問 一人当たり医療費の状況は。

答 25年度実績では一人当たり117万4128円で、県平均103万9292円よりかなり高くなっている。

介護保険事業

問 介護保険料の徴収率は。

答 特別徴収は100%で、普通徴収は現年度分が93・17%、滞納繰越分が32・9%、全体で98・94%となっている。

問 施設入所待機者の状況は。

答 26年8月1日現在でグループホームが49人、地域密着型介護老人福祉施設が24人、介護老人保健施設が32人となっている。

25年度と比較するとグループホームの待機者は若干減っており、介護老人福祉施設においては371人が、195人と少なくなってきた。

簡易水道事業

問 水道料金が統一されたことでの苦情等はなかったか。

答 料金改定による問い合わせはなかったが、料金の請求が隔月2カ月分をまとめて徴収することになったため、料金の算定方法についての問い合わせは数件あった。

農業集落排水事業

26年度末における加入戸数は451戸、接続人口は前年度と比較して9人減の1029人となっている。

公共下水道事業

加入戸数は44戸増の1638戸、水洗化率は93・4%となっている。

水道事業

給水状況は、26年度から川辺地域と頰娃地域の松永・高吉地区の簡易水道が編入されたことにより、年間配水量は対前年比10・9%増の318万3666㎡、給水件数は21・2%増の1万3693件、給水人口は18・1%増の2万5327人となっている。

特別会計・企業会計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額
国民健康保険事業	6,340,123	6,288,522	51,601
後期高齢者医療	549,188	547,729	1,459
介護保険事業	4,838,282	4,762,065	76,217
簡易水道事業	266,169	260,757	5,412
農業集落排水事業	77,612	74,971	2,641
公共下水道事業	174,564	167,303	7,261
合 計	12,245,938	12,101,348	144,590
水 道 事 業			
収益的収入及び支出	461,189	431,199	—
資本的収入及び支出	56,967	186,939	—